

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,038,073	7,651,738
経常損失(千円)	303,137	40,334
四半期(当期)純損失(千円)	318,704	400,489
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	601,424	501,424
発行済株式総数(株)	12,028,480	10,028,480
純資産額(千円)	470,196	600,281
総資産額(千円)	5,831,611	6,195,788
1株当たり純資産額(円)	39.22	60.09
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	27.74	40.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	8.1	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,807	242,353
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,215	374,442
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,495	482,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	443,650	413,177
従業員数(人)	259	261

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	259(48)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	1,076,519	-
衛生機器部門	201,259	-
その他部門	40,174	-
合計	1,317,953	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖房工事」、「衛生機器部門」の「衛生工事」及び「その他部門」に含まれている「景観施設工事」、「書類搬送装置」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	129,298	-	84,525	-
衛生機器部門	2,769	-	-	-
その他部門	5,100	-	6,719	-
合計	137,168	-	91,245	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	799,689	-
衛生機器部門	201,162	-
その他部門	37,221	-
合計	1,038,073	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社の第1四半期会計期間は、熱機器部門を支える農用機器の不需要期に当たり、通常第1四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ低くなっております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸(借地権の設定)契約を締結しております。

賃貸契約の内容は下記のとおりであります。

目的：再建計画に基づく資本の再構築

会社名：野村不動産アーバンネット株式会社

契約締結時期：平成20年5月22日

契約内容：賃貸(借地権の設定)契約

譲渡価額：権利金 938,000千円

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンの焦げ付きに端を発した世界的な景気低迷が強まり、一段と高騰した原油高により、ガソリンや食料品などの価格が上昇し、景気低迷がより厳しくなっておりました。

このような経営環境の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界も例外ではなく原油高の影響を受け、熱機器部門の農用機器は、昨年、市場に投入しました施設園芸用ヒートポンプの売上は堅調に推移しましたが、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷減少等により売上高は減少しました。

汎用機器は、既存製品の積極的な販売活動やメンテナンスサービスに注力しましたが、平成19年2月に公表しました再建計画による事業の一部縮小により、売上減少となりました。

衛生機器部門は前年並みとなり、その他部門は、撤退した空調工事の売上減少により、前年を下回りました。

この結果、売上高は10億3千8百万円(前年同期比20.6%減)となりました。損益面におきましては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコストダウン等により原価率の改善に努め、営業損失2億7千3百万円(前年同期3億1百万円の営業損失)となりました。また、経常損失は3億3百万円(前年同期2億9千4百万円の経常損失)となり、四半期純損失は、3億1千8百万円(前年同期4億1千9百万円の四半期純損失)となりました。

(資産)

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が5億8千5百万円減少し、たな卸資産が3億1千8百万円増加した結果、2億8千9百万円の減少となりました。

固定資産は、7千4百万円減少しましたが、主に減価償却による有形固定資産の減少、会員権の売却等による投資その他の資産の減少によるものです。

(負債)

負債の減少は主に流動負債の減少によるものです。流動負債は、前期末に比べ、2億3千6百万円減少しましたが、主に仕入債務が2億5千1百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産の部は、第三者割当による新株発行により資本金が1億円、資本剰余金(資本準備金)が9千万円増加したものの、四半期純損失を3億1千8百万円計上したこと等により、前期末に比べ、1億3千万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が5億8千5百万円減少したものの、税引前四半期純損失の計上が3億1千3百万円、さらにたな卸資産が3億1千8百万円増加し、仕入債務が2億5千1百万円減少したこと等により、9千3百万円の減少(前年同期3億6千6百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により2千4百万円の減少(前年同期9千8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入、借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減3千2百万円)等により、1億4千8百万円の増加(前年同期1億5千3百万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期期末残高は、4億4千3百万円(前年同期6億4千9百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。詳細は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を参照して下さい。

(4)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、7千7百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	-
計	12,028,480	12,028,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年4月17日(注)	2,000,000	12,028,480	100,000	601,424	90,000	445,865

(注)第三者割当

発行価格 95円

資本組入額 50円

割当先 渡辺パイプ株式会社

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において渡辺パイプ株式会社から平成20年5月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で2,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、渡辺パイプ株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
渡辺パイプ株式会社	東京都墨田区亀沢一丁目4番7号	2,000,000	16.63

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	
議決権制限株式(自己株式等)		-	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,933,000	9,933	
単元未満株式	普通株式 57,480	-	
発行済株式総数	10,028,480	-	-
総株主の議決権	-	9,933	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 発行済株式については、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

3 平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加した結果、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は12,028,480株となっております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4 -2	38,000	-	38,000	0.38
計	-	38,000	-	38,000	0.38

(注)1 当第1四半期会計期間末の自己株式数は39,370株であります。

2 当第1四半期会計期間中に598株の自己株式の買付を行っております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	108	111	112
最低(円)	90	90	102

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであり、職名が変更となっております。

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
小林富士夫	取締役	執行役員営業本部副本部長兼 営業部長兼サービスセンター 担当	執行役員営業本部副本部長兼 農用部長兼サービスセンター ・営業技術担当	平成20年8月11日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期事業年度	あずさ監査法人
第62期第1四半期累計期間	清明監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,650	496,177
受取手形及び売掛金	² 1,020,135	² 1,605,947
製品	1,109,459	848,801
原材料	739,269	723,606
仕掛品	142,197	100,409
その他	² 237,700	² 320,383
流動資産合計	3,805,412	4,095,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	674,693	683,093
その他(純額)	630,384	635,385
有形固定資産合計	¹ 1,305,077	¹ 1,318,478
無形固定資産	190,668	206,495
投資その他の資産	530,452	575,487
固定資産合計	2,026,198	2,100,462
資産合計	5,831,611	6,195,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,806	1,486,654
短期借入金	2,582,500	2,621,600
未払法人税等	6,190	9,681
その他	255,480	197,396
流動負債合計	4,078,977	4,315,333
固定負債		
長期借入金	623,200	616,800
退職給付引当金	566,872	569,433
役員退職慰労引当金	84,333	85,958
その他	8,031	7,980
固定負債合計	1,282,437	1,280,172
負債合計	5,361,414	5,595,506

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	501,424
資本剰余金	480,463	390,463
利益剰余金	627,209	308,504
自己株式	6,560	6,502
株主資本合計	448,117	576,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,990	27,427
繰延ヘッジ損益	2,911	4,026
評価・換算差額等合計	22,079	23,401
純資産合計	470,196	600,281
負債純資産合計	5,831,611	6,195,788

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,038,073
売上原価	722,629
売上総利益	315,444
販売費及び一般管理費	589,255
営業損失()	273,811
営業外収益	
受取利息	400
受取配当金	1,662
その他	2,520
営業外収益合計	4,582
営業外費用	
支払利息	20,677
株式交付費	8,746
その他	4,485
営業外費用合計	33,909
経常損失()	303,137
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,645
会員権売却益	2,097
特別利益合計	5,743
特別損失	
固定資産除却損	43
減損損失	3,999
特別退職金	11,634
特別損失合計	15,676
税引前四半期純損失()	313,070
法人税、住民税及び事業税	5,633
法人税等合計	5,633
四半期純損失()	318,704

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	313,070
減価償却費	44,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,155
受取利息及び受取配当金	2,062
支払利息	20,677
株式交付費	8,746
有形固定資産除却損	43
減損損失	3,999
会員権売却損益(は益)	2,097
売上債権の増減額(は増加)	585,924
たな卸資産の増減額(は増加)	318,109
仕入債務の増減額(は減少)	251,848
その他	162,071
小計	68,643
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	20,597
法人税等の支払額	6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,000
有形固定資産の取得による支出	22,385
無形固定資産の取得による支出	602
投資有価証券の取得による支出	300
保険積立金の積立による支出	3,288
その他	32,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	132,700
株式の発行による収入	181,253
自己株式の取得による支出	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,473
現金及び現金同等物の期首残高	413,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,650

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

当社は、主力地盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な四半期純損失を計上しております。

このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでいるものの、当第1四半期においては、273,811千円の営業損失、318,704千円の四半期純損失及び93,807千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、上記の再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。

(1) 売上高拡大

上記の再建計画に基づく事業の展開として販売を開始した施設園芸用ヒートポンプが軌道に乗りつつあり、当社の主力地盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにし、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。

また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、当事業年度後半からの本格生産販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。

(2) コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。

(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善

財務面においては、当第1四半期において第三者割当増資を実施いたしました。また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進いたします。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失、経常損失、税引前四半期純損失が、それぞれ2,967千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、機械装置の耐用年数を変更しております。
この変更は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行ったためであります

。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,411,051千円</p> <p>2 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は989,524千円 であります。このうち代金留保額は197,904千円であり、 流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であ ります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 3,426千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 30,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,980千円</p> <p>2 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,442,511千 円であります。このうち代金留保額は288,502千円であ り、流動資産の「その他」に含めて表示しております 。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であ ります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 3,649千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,095 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>237,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,875</td> </tr> </table> <p>2 当社の第1四半期会計期間は、熱機器部門を支える 農用機器の不需用期に当たり、通常第1四半期会計 期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比 べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,095 千円	従業員給料及び手当	237,437	退職給付費用	13,665	役員退職慰労引当金繰入額	1,875
貸倒引当金繰入額	1,095 千円							
従業員給料及び手当	237,437							
退職給付費用	13,665							
役員退職慰労引当金繰入額	1,875							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	556,650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000
現金及び現金同等物	443,650

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,028,480株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 39,370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月17日付で、渡辺パイプ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金(資本準備金)が90,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が601,424千円、資本剰余金が480,463千円となっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当該取引の契約額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	39.22円	1 株当たり純資産額	60.09円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	27.74 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	318,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	318,704
期中平均株式数 (千株)	11,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高は、前事業年度末に比べて著しく変動しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 公認会計士 貞 國 鎮 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、重要な四半期純損失の計上を行っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。